月 15

記入年月日

31

平成

事業区分 事務事業名 県工業団地企業立地推進協議会参画事業 新規/継続 継続 事務事業No. 050102000412 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 025201 所属課 総合計画の施策名 計画的な土地利用の推進 主要事業 地域開発課 05 快適な暮らしのまちづくり 市長マニフェスト 政策名 未来PJ事業 施策名 計画的な土地利用の推進 グループ 開発推進G 01 02 ②都市拠点や工業拠点の形成 合併建設計画事業 系 手段名 財務会計上の位置付け 事業期間 款 事業 一般会計 単年度繰返し (平成17 年度~) 会計 細 予算科目 企業誘致推進事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 02 01 16 01 00 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1)事務事業の概要 1事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 調和のとれた活力ある地域社会の実現を目指して、計画的に造成された工業団地に優良企業を誘導するための企業誘導活動を行う事を目的に、茨城県・県企 【担当者が行う業務】 • 協議会総会への参加 業局・県内市町村・県開発公社等により「茨城県工業団地企業立地推進協議 ・研修会への参加 会」が設立されており、桜川市も会員として参画している。 負担金支払い事務 当協議会の運営は、会員からの負担金を主としており、市町村は均等割(10万 【主な活動】 円)と、所有する工業団地の面積割りを合算して負担金額が決められている。 総会 • 研修会開催 ・企業立地セミナー開催 ・優遇措置等についての広報活動 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 20年度 02年度 30年度 ○1年度 ○3 往 度 ①手段 (担当者の活動内容) 単位 4)活動指標 (活動量を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 【担当有か行つ美務】 総会・研修会 200 200 200 200 2.00 ・協議会総会への参加 ・研修会への参加 負担金支払い事務 イベント開催・参加回数 3.00 200 3,00 300 3,00 【主な活動】 200 総会 広報活動数 1.00 200 200 200 • 研修会開催 ・企業立地セミナー開催 ・優遇措置等についての広報活動 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 29年度 30年度 ○1年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (計画) (実績) (実績) (目標) (目標) 企業誘致イベントの参加社数 社 295.00 109.00 200.00 250.00 250.00 県内への立地を検討する企業 企業誘致イベントの参加人数 人 538,00 180,00 300,00 350,00 350,00 0.000.000.000.000.0029年度 30年度 ○1年度 ∩2年度 03年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 50.00 68.00 60.00 60.00 60.00 県内への立地を決定した企業数 オナ 県内への立地を決定 県内への立地が決定された面積 ha 88.00 147.00 130.00 130.00 130,00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 29年度 30年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ \overline{C} 事 千円 \cap \cap \overline{C} O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 100 100 -般財源 100 \cap 事業費計(A) 千円 100 100 100 $\overline{}$ 2.00人 2.00人 正規職員従事人数 2.00人 틆 30年度事業費 実績(千円) 01年度事業費 予算(千円) 19 負担金補助及び交付金 19 負担金補助及び交付金 σ 内 ≣F 100 100 (4) 当該年度の実施内容 01年度の事業内容 02年度の事業内容 03年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する 主要事業 • 市長マニフェスト · 未来PJ事業 • 合併建設計画事業

事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価)

令和元年度

事務事業名 県工業団地企業立地推	進協議会参画事業	事務事業No.	50102000412	所属課	地域開発課
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)	J.エリン ナ (ア/カーフ99+1) としょと			·	
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ					A#======
茨城県と市町、さらに地元金融機関等が連携をとり、情報交換を行うことや、全国規模の企業誘致活動を行うことにより、茨城県への企業誘致に取り 組むため、昭和62年に茨城県が立ち上げた。桜川市は賛助会員として団体割100,000円を負担している。					
融也にめ、哈利OZ中に次拠県が立つ上げた。伎川中は真助云真として凹体部TOCOOPを真担している。					
(6)この事務事業に対して関係者(住民、議会	 事業対象者、利害関係者)からどんな意見や	要望が寄せられているか	.S	
東日本大震災以降、茨城県の企業立地実績は大きく落ち込んだが、現在は回復基調にある。今後も、茨城県が企業立地数の全国上位をキープし、桜川					
市への新たな企業立地へ結び付くよう、当協議会活動に対する期待は大きい。					
 (7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の	0.目体的内容				
(1) 前回の事務事業計画に対する成本・成合の					
現状維持					
L					
	。 評 任	項 目			
① ① ② ② ② ② ② ② ③ ③ ③ ③					
				ナが片里べけこれ	て かん これの日 は
	において、未来プロジェクト 筑西IC周辺地区整備計画事業				, このり、これの具体
妥					
妥 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行	わなければならないのか?税金	を投入して、達成するE	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)	
性	地区は、桜川市振興の拠点地	と 包区であり、都市整備	の推進は、桜川市の責務	8と考えられる。	また、土地活用およ
図当である で企業誘致は地	権者の努力だけでは実現が困	対難である。			
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地は	あるか?成果の現状水準とある	べき水準との差異はない	か?何が原因で成果向上か	が期待できないのか	(2)
					•
	地区整備計画に基づき、企業 アップにも寄与するなど、「			トリ、忸怩や産用	の山、美俚によって
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
	供が湿わることになり Fi	フ見郷サナキハ			
効 影響有 桜川市の拠点整 性	備が遅れることになり、与え	にの影響は入るい。			
12					
(他に手段がある場合)□〉具体的な手段、事務事業名 企業誘致推進事業					
連携ができる 都市基盤の整備には、莫大な経費が掛かることから、企業誘致の動向とタイミングを合わせて実施していくことで、先行投資 のリスクを解消することが見込まれる。					
1 1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
本 大川 民間企業との連携により、都市基盤の整備に掛かるコストは削減できる可能性が見込める。また、地権者の積極的な同意が得					
性 上門 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大					
平 性 <u>公正・公平である</u> 桜川市の地域振興のための事業であり、公平性は担保されていると考えられる。					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 数用数进	全体総括(振り返り	、反省点 <i>)</i> iについては、地元地権者	본사까川靑洋수년	- の物業をタア +WIII
 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し			Iにづいては、地元地権を 建設課・農林課・都市整		
	今地もり 進めた	コンエント、圧凹床、火		(神味) とやいこし	CAMINGRACIFAC
	かま地あり 🖒 産めた。				
	余地あり				
(3) 今後の事業の方向性	71E ···· -			(4)改革・	改善による期待成果
	を行る (複数値		おを作ったギー		・休止の場合は記入不要)
□ 終了 ■ 継続 □ □ 改革改善		の再設定 □ 性の改善 □			コスト
┃		性の改善 □ 合ができる □			コスト
	C LI WIFE		E11314 CG 0 J	向	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき説	課題(壁)とその解決策				0
				成維	
				果持	
				低下	
				(6) 車級車	業優先度評価結果
					_
				成果優先度評	価結果 8
				コスト削減優先	上度並価結里
	V-1-1-7				
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての打		立つに対する。	ま (細長部海により		対が必要なものと
(1) 課長評価	(2	ショー 部長確認及び評価	(課長評価により、	し、レ刊定及び館	Einiiハツ安な場合)
課長確認後の評価	石谷	認欄			
A:継続(現状維持) C	:終了、廃止、休止				
Δ	: 2次評価へ提出				